



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	139,200	1.0	9,583	0.2	10,986	2.8	7,329	7.2
2018年3月期	137,865	6.2	9,561	37.8	10,689	32.0	6,839	22.6

(注) 包括利益 2019年3月期 7,144百万円(2.5%) 2018年3月期 6,968百万円(21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	158.96	158.43	9.6	10.7	6.9
2018年3月期	148.35	147.91	9.7	11.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 63百万円 2018年3月期 46百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	105,320	78,940	74.8	1,708.79
2018年3月期	100,286	73,363	73.0	1,588.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 78,791百万円 2018年3月期 73,240百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,575	△3,266	△1,719	12,979
2018年3月期	9,696	△4,471	△1,454	7,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	1,522	22.2	2.2
2019年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	1,660	22.6	2.2
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.3	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期及び2019年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2020年3月期(予想)につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	4.8	3,800	28.7	4,400	20.0	3,300	30.7	71.57
通期	143,000	2.7	10,500	9.6	11,400	3.8	7,600	3.7	164.82

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	49,923,146株	2018年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,813,333株	2018年3月期	3,819,221株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	46,105,790株	2018年3月期	46,100,193株

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	96,834	△0.5	8,070	7.1	9,033	6.9	5,928	8.4
2018年3月期	97,297	1.6	7,535	7.1	8,450	5.9	5,471	4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	128.52		128.10					
2018年3月期	118.62		118.26					

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	97,009	73,808	75.9	1,596.83
2018年3月期	93,692	69,644	74.2	1,507.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 73,669百万円 2018年3月期 69,525百万円

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は、2019年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

・「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、労働力不足による人件費上昇や物流費上昇などが見込まれることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤやカーナビゲーション等の高単価商品の販売は消費者の慎重な購買姿勢の影響がみられる一方で、危険運転に関する報道を受けた一昨年(2017年)の10月以降、ドライブレコーダーの販売数が好調に推移し、特に高機能商品の需要が増加しました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。また、新たな取組みとしてイエローハット店舗において「タイヤパンク補償」をスタートさせ、実店舗ならではのアフターサービスの充実による顧客満足向上に努めました。

当連結会計年度におきましては、前年同期間に発生したタイヤ値上げ前特需の反動や例年に比べて全国的に降雪が少なかった影響もありタイヤ販売数が前年より減少したものの、子会社店舗の増加、加えてピットサービスの収益増加もあり、売上高は1,392億0百万円(前年同期比101.0%、13億35百万円増)、売上総利益は536億21百万円(前年同期比103.6%、18億60百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により、440億38百万円(前年同期比104.4%、18億37百万円増)となりました。

その結果、営業利益は95億83百万円(前年同期比100.2%、22百万円増)、経常利益は109億86百万円(前年同期比102.8%、2億97百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては73億29百万円(前年同期比107.2%、4億90百万円増)となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は495億53百万円(前年同期比95.9%、21億45百万円減)、小売部門は805億45百万円(前年同期比104.2%、32億10百万円増)となりました。

②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、2018年4月にトレッド太宰府店(福岡県)、小千谷インター店(新潟県)、茨木太田店(大阪府)、6月に平塚田村店(神奈川県)、7月に岸和田田治米店(大阪府)、トレッド京都木津川店(京都府)、日進竹の山店(愛知県)、8月に鈴蘭台店(兵庫県)、トレッド名古屋滝の水店(愛知県)、明石硯町店(兵庫県)、9月にトレッド須賀川店(福島県)、トレッド那須烏山店(栃木県)、トレッド常陸大宮店(茨城県)、トレッド大田原店(栃木県)、トレッド福島西店(福島県)、読谷大湾店(沖縄県)、トレッド前橋南店(群馬県)、久御山店(京都府)、トレッド鳥取境港店(鳥取県)、10月に東名三好インター店(愛知県)、トレッド兵庫丹波店(兵庫県)、ベニーモール五所川原店(青森県)、羽島竹鼻店(岐阜県)、11月に10号戸次店(大分県)、トレッド石川小松店(石川県)、御坊インター店(和歌山県)、横須賀三春店(神奈川県)、トレッド千葉鎌ヶ谷店(千葉県)、12月に足立保木間店(東京都)、2019年1月にトレッド久喜鷲宮店(埼玉県)、3月に川西火打店(兵庫県)、トレッド南岩国店(山口県)、トレッド高崎中居店(群馬県)の計33店舗を開店いたしました。また、2018年6月に湖西新宿店(静岡県)、8月に滝の水店(愛知県)、9月に境港店(鳥取県)、五所川原店(青森県)、丹波氷上店(兵庫県)、11月に鎌ヶ谷初富店(千葉県)、足立六町店(東京都)、2019年2月に田原本店(奈良県)の計8店舗を開店いたしました。

海外では、2018年9月にドバイ・ナド・アル・ハマール店(アラブ首長国連邦)を開店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2019年2月に京都2りんかん(京都府)、3月にバイク館SOX筑西玉戸店(茨城県)の計2店舗を開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット728店舗、2りんかん56店舗、バイク館SOX47店舗、海外がイエローハット4店舗の合計835店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,328億12百万円(前年同期比101.1%、13億93百万円増)、セグメント利益につきましては、84億82百万円(前年同期比98.7%、1億11百万円減)となりました。

<賃貸不動産事業>

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、63億88百万円（前年同期比99.1%、58百万円減）、セグメント利益につきましては、11億1百万円（前年同期比113.9%、1億34百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、541億74百万円（前連結会計年度末491億95百万円）となり、49億79百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が55億88百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億90百万円、たな卸資産が2億9百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は511億45百万円（前連結会計年度末510億91百万円）となり、54百万円増加いたしました。これは主に土地が4億51百万円増加した一方で、敷金が3億48百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は1,053億20百万円（前連結会計年度末1,002億86百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、207億33百万円（前連結会計年度末214億16百万円）となり、6億83百万円減少いたしました。これは主に未払金が7億6百万円、未払法人税等が1億98百万円減少した一方で、その他（前受金など）が4億17百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は56億45百万円（前連結会計年度末55億6百万円）となり、1億39百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は263億79百万円（前連結会計年度末269億23百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、789億40百万円（前連結会計年度末733億63百万円）となり、55億77百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益73億29百万円を計上した一方で、配当金を15億91百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ55億89百万円増加し、129億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、105億75百万円（前連結会計年度は96億96百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が105億22百万円、減価償却費が23億11百万円、たな卸資産の減少が4億0百万円あった一方で、法人税等の支払額が39億37百万円、仕入債務の減少が3億23百万円あったことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、32億66百万円（前連結会計年度は44億71百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が42億3百万円あったことによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、17億19百万円（前連結会計年度は14億54百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が15億91百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	69.4	72.6	72.4	73.0	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	69.5	59.8	63.6	72.5	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.3	143.5	329.0	651.4	730.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績や雇用環境の改善により国内景気は回復基調で推移していくことが期待されるものの、労働力不足による人件費や物流費の上昇が見込まれること、2019年10月に予定されている消費増税による個人消費への影響など、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、収益の主軸である「カー用品販売事業」の拡大をはじめとした下記の各施策への取り組みにより、収益拡大に向けたさらなる強化を推進してまいります。

(1) カー用品販売事業の拡大

カー用品販売事業の拡大を図るため、「イエローハット」「中古タイヤショップトレッド」の新規出店を進めると共に、実店舗ならではの品揃えと各種サービスの充実によりタイヤを中心とした消耗品の販売強化に努めます。

(2) 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の困り込みを図ります。

(3) 二輪事業の強化

二輪事業の強化を図るため、「2りんかん」「バイク館SOX」の新規出店と、バイク用PB商品の拡販や車検獲得による既存店の収益拡大に努めます。

(4) 卸売事業の強化

イエローハット店舗以外への一般向け卸売強化のため、メーカーベンダー子会社であるジョイフルによる商品開発及び新規取引先の開拓を進めます。

(5) 活力ある会社づくり

広告宣伝や販売促進活動の取組み強化を継続し、想起率向上を目指します。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

また、通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,430億円、営業利益105億円、経常利益114億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,414	13,003
受取手形及び売掛金	10,259	9,768
たな卸資産	24,299	24,089
未収入金	4,377	4,477
その他	3,223	3,032
貸倒引当金	△378	△197
流動資産合計	49,195	54,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,520	37,956
減価償却累計額	△20,383	△21,433
建物及び構築物(純額)	16,137	16,523
機械装置及び運搬具	1,739	1,743
減価償却累計額	△1,140	△1,248
機械装置及び運搬具(純額)	599	494
土地	15,481	15,933
リース資産	538	533
減価償却累計額	△344	△374
リース資産(純額)	194	158
建設仮勘定	164	254
その他	5,543	6,059
減価償却累計額	△3,193	△3,873
その他(純額)	2,350	2,186
有形固定資産合計	34,927	35,549
無形固定資産		
のれん	87	16
ソフトウェア	277	194
ソフトウェア仮勘定	2	16
その他	8	7
無形固定資産合計	376	234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894	1,613
長期貸付金	441	409
敷金	9,663	9,314
繰延税金資産	2,146	2,447
その他	1,932	1,878
貸倒引当金	△289	△302
投資その他の資産合計	15,787	15,361
固定資産合計	51,091	51,145
資産合計	100,286	105,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,412	10,246
リース債務	96	83
未払金	3,888	3,181
未払法人税等	2,167	1,969
賞与引当金	996	1,090
ポイント引当金	676	681
資産除去債務	116	—
その他	3,061	3,479
流動負債合計	21,416	20,733
固定負債		
受入保証金	2,033	1,980
リース債務	408	328
退職給付に係る負債	249	147
資産除去債務	2,530	2,816
その他	285	373
固定負債合計	5,506	5,645
負債合計	26,923	26,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,393	10,394
利益剰余金	51,400	57,137
自己株式	△2,253	△2,250
株主資本合計	74,612	80,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	380
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	38	26
退職給付に係る調整累計額	△86	△61
その他の包括利益累計額合計	△1,371	△1,562
新株予約権	118	139
非支配株主持分	4	9
純資産合計	73,363	78,940
負債純資産合計	100,286	105,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	137,865	139,200
売上原価	86,103	85,578
売上総利益	51,761	53,621
販売費及び一般管理費	42,200	44,038
営業利益	9,561	9,583
営業外収益		
受取利息	85	69
受取手数料	406	471
持分法による投資利益	46	63
貸倒引当金戻入額	—	168
その他	642	687
営業外収益合計	1,181	1,460
営業外費用		
支払利息	20	18
為替差損	0	5
その他	32	32
営業外費用合計	53	57
経常利益	10,689	10,986
特別利益		
固定資産売却益	2	1
その他	—	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	45	27
減損損失	500	336
災害による損失	—	48
敷金等解約損	—	51
特別損失合計	547	465
税金等調整前当期純利益	10,143	10,522
法人税、住民税及び事業税	3,349	3,418
法人税等調整額	△47	△230
法人税等合計	3,301	3,187
当期純利益	6,841	7,334
非支配株主に帰属する当期純利益	2	5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,839	7,329

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,841	7,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△200
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	27	28
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△18
その他の包括利益合計	126	△190
包括利益	6,968	7,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,965	7,138
非支配株主に係る包括利益	2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,392	46,161	△2,255	69,370
当期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に 帰属する当期純利益			6,839		6,839
土地再評価差額金の 取崩			△146		△146
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		0		2	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,239	1	5,241
当期末残高	15,072	10,393	51,400	△2,253	74,612

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	493	△2,054	33	△117	△1,645	97	1	67,824
当期変動額								
剰余金の配当								△1,452
親会社株主に 帰属する当期純利益								6,839
土地再評価差額金の 取崩								△146
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90	146	5	30	273	21	2	297
当期変動額合計	90	146	5	30	273	21	2	5,539
当期末残高	583	△1,907	38	△86	△1,371	118	4	73,363

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,393	51,400	△2,253	74,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,591		△1,591
親会社株主に 帰属する当期純利益			7,329		7,329
土地再評価差額金の 取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1		3	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	5,737	2	5,741
当期末残高	15,072	10,394	57,137	△2,250	80,354

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	583	△1,907	38	△86	△1,371	118	4	73,363
当期変動額								
剰余金の配当								△1,591
親会社株主に 帰属する当期純利益								7,329
土地再評価差額金の 取崩								—
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△203	—	△12	25	△190	20	5	△164
当期変動額合計	△203	—	△12	25	△190	20	5	5,577
当期末残高	380	△1,907	26	△61	△1,562	139	9	78,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,143	10,522
減価償却費	2,335	2,311
減損損失	500	336
災害による損失	—	48
敷金等解約損	—	51
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	△168
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	43	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	△76
受取利息及び受取配当金	△122	△109
支払利息	20	18
為替差損益 (△は益)	0	5
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△63
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	45	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△646	173
仕入債務の増減額 (△は減少)	418	△323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,178	400
その他	1,137	1,204
小計	12,846	14,467
利息及び配当金の受取額	83	73
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△3,245	△3,937
法人税等の還付額	27	34
災害による損失の支払額	—	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,696	10,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,739	△4,203
有形固定資産の売却による収入	13	33
無形固定資産の取得による支出	△39	△36
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	34
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	2	34
敷金及び保証金の差入による支出	△333	△264
敷金及び保証金の回収による収入	139	386
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	492	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,471	△3,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△125
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,453	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,770	5,589
現金及び現金同等物の期首残高	3,619	7,389
現金及び現金同等物の期末残高	7,389	12,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ホップス(2018年6月1日付で「株式会社新岐阜イエローハット」に社名変更)の発行済株式の過半数を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、株式会社近江イエローハットを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,418	6,446	137,865	—	137,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	131,418	6,446	137,865	—	137,865
セグメント利益	8,594	967	9,561	—	9,561
セグメント資産	88,356	11,930	100,286	—	100,286
その他の項目					
減価償却費	1,874	461	2,335	—	2,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,081	647	4,728	—	4,728

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,812	6,388	139,200	—	139,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	132,812	6,388	139,200	—	139,200
セグメント利益	8,482	1,101	9,583	—	9,583
セグメント資産	93,431	11,888	105,320	—	105,320
その他の項目					
減価償却費	1,851	459	2,311	—	2,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,516	313	3,829	—	3,829

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,588.60円	1,708.79円
1株当たり当期純利益	148.35円	158.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	147.91円	158.43円

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,839	7,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,839	7,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,100	46,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	138	153
(うち新株予約権(千株))	(138)	(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	73,363	78,940
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	123	149
(うち新株予約権(百万円))	(118)	(139)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,240	78,791
普通株式の発行済株式数(千株)	49,923	49,923
普通株式の自己株式数(千株)	3,819	3,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	46,103	46,109

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会に基づき、2019年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を下げ、投資しやすい環境を整えることにより、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年3月31日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年3月29日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数	24,961,573株
今回の分割により増加した株式数	24,961,573株
株式分割後の発行済み株式総数	49,923,146株
株式分割後の発行可能株式総数	106,067,490株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年3月14日(木曜日)
基準日	2019年3月31日(日曜日) ※
効力発生日	2019年4月1日(月曜日)
※同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年3月29日(金曜日)です。	

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。